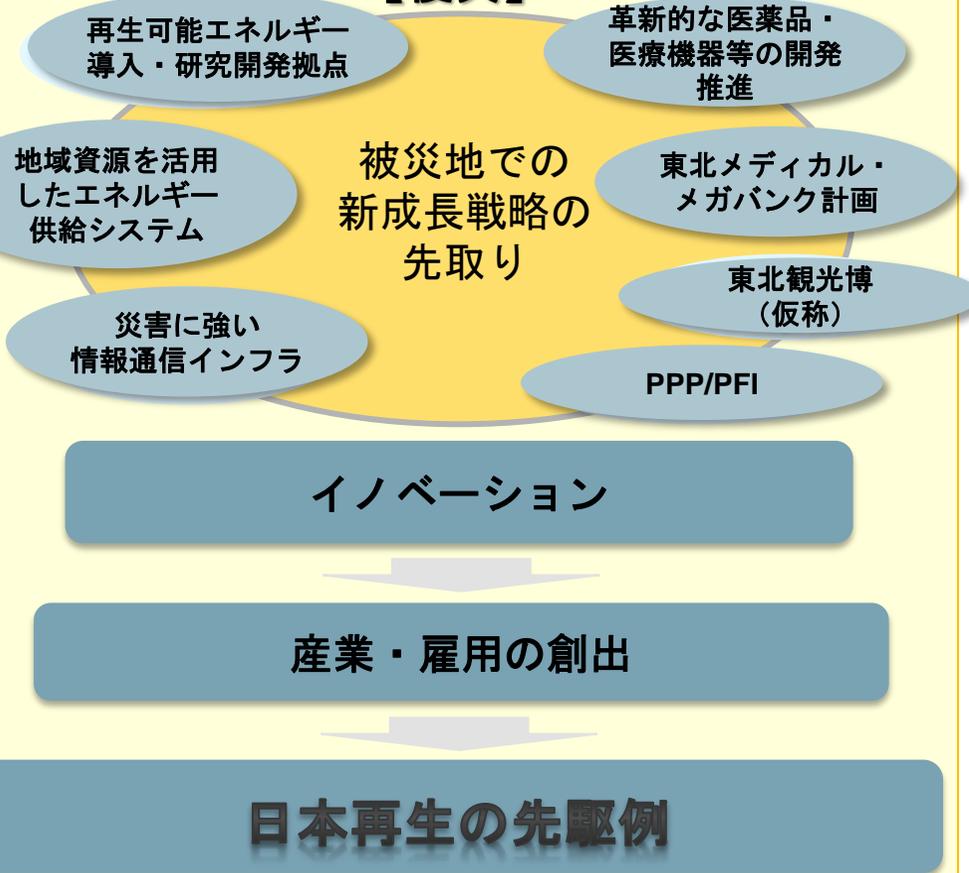


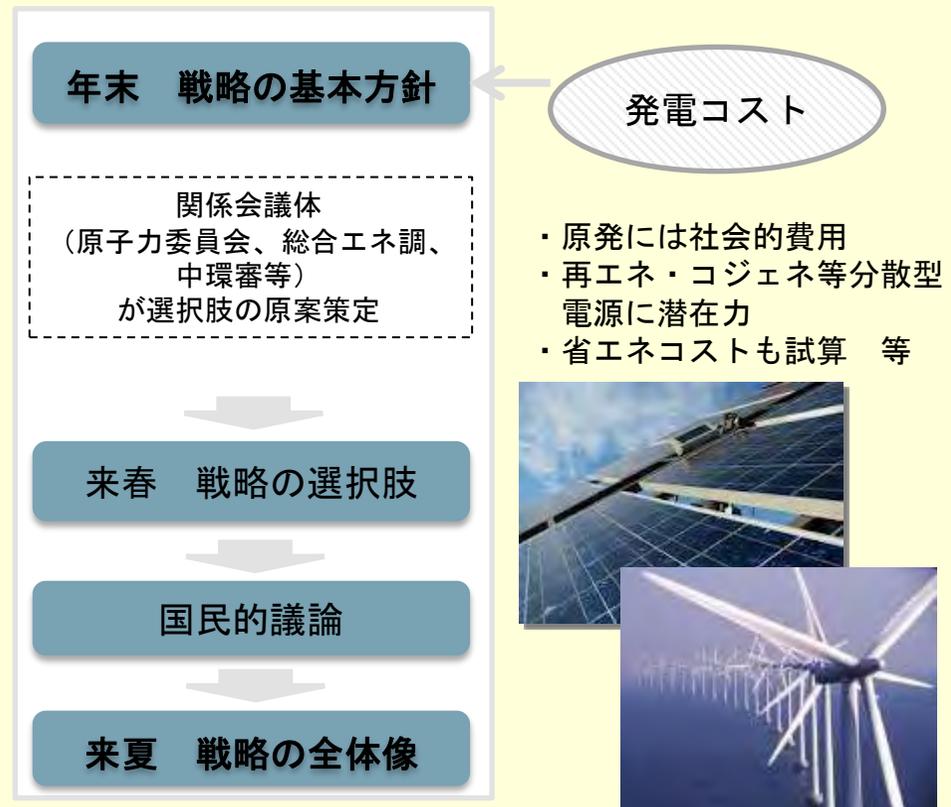
1. 震災・原発事故からの復活

被災地の復興を日本再生の先駆例として、新成長戦略を先取り実施。
原発への依存度を下げていく中で、エネルギーフロンティアを開拓する
とともに、温暖化対策の基本方針を策定。

【復興】

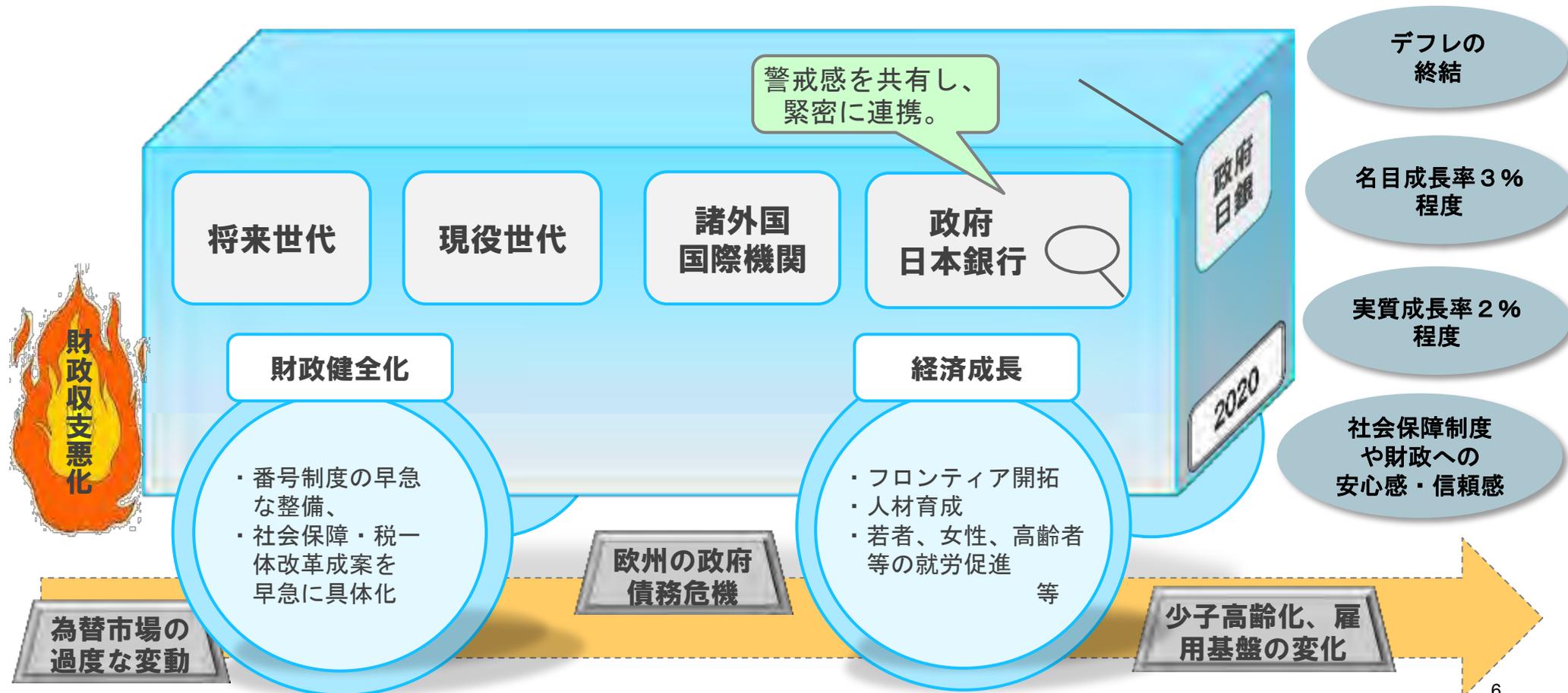


【エネルギー・環境】



2. 経済成長と財政健全化の両立

名目成長率3%程度、実質成長率2%程度を目指す。
社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成のため、
社会保障・税一体改革成案を早急に具体化。



3. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計

更なる成長力強化のための取組: 経済連携の推進と世界の成長力の取り込み

幅広い国々との経済連携を戦略的かつ多角的に推進。
国内の事業環境の整備と、アジアを中心とした世界でのビジネス展開の拡大。
成長の果実を国内に還流させ、我が国のアジア拠点化を実現。

経済連携推進

- ◆ EPA/FTAの推進
- ◆ 投資協定、租税条約、社会保障協定
- ◆ 「偽造品の取引防止に関する協定」の早期発効等

国内環境整備

- ◆ 立地補助金の活用等による競争力強化
- ◆ 中小企業の海外展開支援等
- ◆ グローバル化等を踏まえた民法改正

成長果実の還流・アジア拠点化

- ◆ 国際戦略総合特区の活用
- ◆ アジア拠点化の推進
- ◆ ポイント制の早期実施
- ◆ 看護師・介護福祉士候補者受入れ

世界でのビジネス展開拡大

- ◆ 円高メリットの活用による海外M&Aの促進、資源確保等
- ◆ パッケージ型インフラ海外展開の拡充
- ◆ クールジャパンの推進